平成20事業年度　特別勘定貸借対照表

（平成21年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
（流動資産）	621,765,992,640	（流動負債）	437,714,347,419
現金・預金		銀行等保有株式取得機構債（１年内償還）	399,983,069,728
普通預金	744,785,220	未払金	37,374,633,954
金銭の信託	619,610,631,245	未払利息	352,602,737
未収法人税等	1,332,339,652	未払消費税等	4,041,000
未収金	78,236,523	（固定負債）	100,036,224,493
（固定資産）	399,884,515,200	銀行等保有株式取得機構債	100,036,224,493
その他有価証券		（拠出金）	17,778,679,485
株式	399,884,515,200	売却時拠出金	
（繰延資産）	40,265,088	売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
繰延資産		（剰余金）	466,161,521,531
債券発行費	40,265,088	その他有価証券評価差額金	△ 37,485,042,132
		積立金	553,761,674,933
		当期損失金（△）	△ 50,115,111,270
資産合計	1,021,690,772,928	負債・剰余金合計	1,021,690,772,928

平成20事業年度　特別勘定損益計算書

（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）　（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）		（経常収益）	
手数料	130,958,556	受取手数料	
支払手数料	11,671,320	買取手数料	87,204,748
信託報酬	119,287,236	金銭の信託運用益	5,833,242,591
その他の経常費用	3,737,472,898	株式配当金	8,022,952,215
債券利息	3,693,166,814	その他の経常収益	153,750
債券発行費償却	40,265,084	（還付法人税等）	
租税公課	4,041,000	還付法人税等	38,723,778
（特別損失）		（当期損失）	
有価証券強制評価減	60,228,956,898	当期損失金	50,115,111,270
合計	64,097,388,352	合計	64,097,388,352

重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準および評価方法
　決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
　なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
２．金銭の信託の評価基準および評価方法
　運用目的の金銭の信託は時価法によっている。
３．その他財務諸表作成のための重要な事項
⑴　消費税および地方消費税の会計処理方法
　税込方式によっている。
⑵　繰延資産の処理方法
①　債券発行費
　銀行等保有株式取得機構債の償還期間にわたり償却を行っている。なお、平成18年３月31日に終了する年度の貸借対照表に計上した債券発行費は、従前の会計処理を適用し３年間で償却を行っている。
②　債券発行差金
　銀行等保有株式取得機構債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としている。なお、平成18年３月31日に終了する年度の貸借対照表に計上した債券発行差金は従前の会計処理を適用し、銀行等保有株式取得機構債の償還期間にわたり償却を行うとともに未償却残高を「銀行等保有株式取得機構債」から直接控除している。
⑶　売却時拠出金資産見返について
　売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。
４．表示方法の変更
　会計規程が一部改正されたことに伴い、当事業年度から「特別法上の引当金等」は、「拠出金」として表示しております。

全国商工会連合会平成20事業年度決算等に関する公告

平成21年７月31日

東京都港区新橋二丁目16番１号
全国商工会連合会
会長　石澤　義文

１．主たる事業所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号
（平成21年７月１日現在）
・所在地　東京都港区新橋二丁目16番１号
・担当部署　総務部総務課
・電話番号　03―3503―1251（総務課直通）

２．組織の概要
⑴　役員（平成21年７月１日現在）
①　定員　会長１人、副会長６人、理事10人以上15人以内及び監事３人
②　役員の氏名、役職
　会長：石澤　義文（富山県商工会連合会会長）、副会長：田子正太郎、田中　俊一、藤田正美、川瀬　重雄、都村　忠弘、伊東　昭正、専務理事：寺田　範雄（最終官職・通商政策局経済協力部長）、常務理事：桑原　　元、理事：川田　憲秀、天野　忠正、大久保義海、桂　教夫、竹井　清八、若林　　一、久保　純一、川上　正男、中西　重康、松浦恭之助、松澤　衛、宮本　周司、末武　栄子、監事：千葉　庄悦、佐藤　　惇、森　　義久
③　役員の任期　３年（平成21年６月１日～平成24年５月31日）
⑵　職員数　45人（平成21年７月１日現在）